

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役職員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2018年度 農林水産予算案の骨子 (億円)

	17年度 予算額	18年度 概算決定額	17年度 補正予算	合計
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,071	23,021 (99.8%)	4,680	27,701 (120.1%)
公共事業費 (対前年度比)	6,833	6,860 (100.4%)	2,229	9,089 (133.0%)
非公共事業費 (対前年度比)	16,238	16,161 (99.5%)	2,451	18,612 (114.6%)

18年度農水関係予算2兆302億円

畜産・酪農経営安定対策は10億円増

政府は12月22日、18年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

な。一般会計の歳出総額は、17年度当初予算比0.3割(2581億円)増の9兆7128億円と

新・加工原料乳補給金制度 単価10銭増の10円66銭

牛肉・肉用子牛政策価格も引き上げ

農水省は12月15日、同日の食料・農業・農村政策審議会畜産部会の答申を受けて、18年度畜産物政策価格等を決定した。新たな加工原料乳生産者補給金制度に基づく交付単価は、17年度より1円10銭引き上げ、10円66銭とした。指定食肉の安定価格は牛肉を引き上げ、豚肉は据え置いた。肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格はすべての品種で引き上げた。

加工原料乳生産者補給金、4月からの畜産経

営安定法改正にともない、現行の指定生乳生産者団体以外も交付対象となる。18年度からは、「加工原料乳生産者補給金」と「集送乳調整金」に分けて交付する。

直近3年平均の「集送乳コストの全国平均値」と「集送乳に最低限必要なコスト」のみ計上。コストの差を単価として算定する。新たな補給金は8円23銭、集送乳調整金は2円43銭となった。合わせて10円66銭で、

17年度より10銭の引き上げとなった。

総交付対象数量は、乳製品向けに必要となる生乳供給量を算定する。推定乳製品向け生乳消費量

354万トナから、カレントアクセス輸入量14万トナを控除し、17年度より10万トンの340万トナに設定した。

指定食肉の価格安定制度は、農畜産業振興機構の需給操作などを通じて

肉用子牛生産者補給金

制度は、肉用子牛生産の

安定を図る。保証基準価格(再生産を保証する市場取引価格)と合理化目標価格(肥育に必要な費用を勘案し、目指すべき市場取引価格)を品種ご

とに算出する。対象5品

種は「酪農生産基盤強化補完事業」を拡充し、繁殖雌牛の導入などを支援する。(関連対策の詳細は次号に掲載)

高品質化・コスト低減、品質向上・ブランド化、需要拡大に向けた取り組みなどを支援する。

水田・畑作・果樹等の関係は、「産地パワーアップ事業」に4.7億円

を確保。地域の官農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能機械・施設の導入や改植などによる高収益作物・栽培体系への転換を支援する。

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策の推進では、「水田活用の直接支払交付金」に50億円を計上。新技術の導入面積を拡大する計画を策定した産地の取り組みを「産地交付金」により支援する。

そのほか、野生鳥獣の緊急捕獲などを支援する「鳥獣被害防止対策とシ

」に13億円を確保した。

18年から加入申請が開始する「収入保険制度の実

施」に新規で260億円を計上。制度加入者の負担軽減を図るとともに、

保険料・積立金の国庫負担を実施する。

③では「農業農村整備事業」に3211億円(同

1億1000万円)を計上。農地の大規模化、水田フル

活用、農業農村整備(土地改良)及び畜産・酪農の競争力強化などが柱となっている。

重点事項は、①担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進②水田フル活用と経営所得

安定対策の着実な実施③強い農林水産業のための

基盤づくりなど8項目。

①では、「農地の大区

画化等の推進」(農業農村整備事業)で実施に1

110億円(17年度当初

予算比76億円増)を計上。

127億円増)、「強い農業づくり交付金」に202億円(同額を計上。

畜産・酪農の競争力強化のため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)などの「畜産・酪農経営安定対策」に所要額1864億円(同1

01億円増)を確保。「飼料生産型酪農経営支援事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

山間地農業ルネッサンス事業」に400億円(同額を計上し、各種事業に優先枠を設けて実施する。日本型直接支払は、多面的機能支払交付金」に484億円(同1億円増)は、条件が不利な中山間地農業の支援のため、中

2018年度 畜産物政策価格

1 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価及び総交付対象数量

2017年度		2018年度	
補給金単価	10.56円/kg	補給金単価	8.23円/kg
交付対象数量	350万トナ	集送乳調整金	2.43円/kg
		総交付対象数量	340万トナ

2 指定食肉安定価格 (円/kg)

		2018年度	対前年度増減
牛	安定上位価格	1,255	+40
	安定基準価格	925	+25
豚	安定上位価格	595	±0
	安定基準価格	440	±0

3 指定肉用子牛保証基準価格及び合理化目標価格 (円/頭)

		2018年度	対前年度増減
保証基準価格	黒毛和種	341,000	+2,000
	褐毛和種	311,000	+2,000
	その他の肉専用種	222,000	+1,000
	乳用種	141,000	+5,000
	交雑種	216,000	+6,000
合理化目標価格	黒毛和種	284,000	+2,000
	褐毛和種	261,000	+2,000
	その他の肉専用種	151,000	+1,000
	乳用種	98,000	+5,000
	交雑種	158,000	+6,000

今回の合理化目標価格の適用期間は、2018年4月1日から2019年3月31日までとする。

TPP・EPA対策370億円

チーズ競争力強化に150億円

17年度補正予算

政府は12月22日、17年度補正予算案を閣議決定した。農林水産関係の総額は4680億円。内訳は公共事業費2229億円、非公共事業費2451億円。うち、TPP環

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円と

した。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

TPP・EPA対策370億円
チーズ競争力強化に150億円
政府は12月22日、17年度補正予算案を閣議決定した。農林水産関係の総額は4680億円。内訳は公共事業費2229億円、非公共事業費2451億円。うち、TPP環太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

太平洋連携協定)及び日欧EPA(経済連携協定)の発効を見据えた「TPP等関連政策大綱」の実現予算は3170億円とした。TPP等の対策では、畜産・酪農収益力強化整

知っておきたい話

第64回

TPP11の「偽装合意」

東京大学教授 鈴木宣弘氏



下

TPP11も日米FTAも「両にらみ」

「日米FTAを避けるためにTPP11を急いだ」という解釈は違う。トランプ政権中は米国のTPP復帰は絶望的な中で米国のTPP11が合意されたら、出遅れる米国の、逆に日米FTAの要求を強めるのが必定である。かつ、その際にはTPP以上の譲歩を要求されるのにも目に見えて

いる。そもそも、TPP破棄で一番騒いだのは米農業者団体だった。裏返せば、日本政府の影響は軽微との説明は意図的で、日本農業はやはり多大な影響を受ける合意内容だったということが米国の評価

からわかってしまう。セックから、コメも、牛肉も、豚肉も、乳製品も、「おいしい」成果を引き出し、米政府機関の試算でも、4千億円(コメ輸出23割増、牛肉9.23億円、乳製品5.87億円、豚肉2.31億円など)の対日輸出増を見込んでいたのだから当然である。

しかし、これまた感心するのは、米農業者団体の切り替えの早さである。すさまじく極端な切り替えて、TPPも不十分だったのだから、2国間で「TPPプラス」(TPP以上の譲歩)をしてもらおうと意気込み

始めた。それに応じて「第一の標的が日本」だと米農業者代表が議会の公聴会で誓約した。日本は米農業者からの「TPPプラス」の要求を見越している。そもそも、

17年2月の総理訪米も11月の大統領訪日日本メディアは大成功と持ち上げたが、米国では「Elatery」つまり「へつらい・従属」外交と評されたタイム誌など。対応により需給が引き締まる中で、天候不順による生産量の減少もあり、価格が上昇。果実は495億円(6.3割)増の8333億円。天候不順で生産量が減少する一方、高糖度となるなど、品質への評価が高まり、価格が上昇した。

畜産では、生乳が77億円(1.1割)増の7391億円。実需者が必要とする生乳量が十分供給できず、取引価格が上昇した。肉用牛は505億円(7.3割)増の同7391億円。と畜頭数が減少する中、需要が堅調に推移した。豚は92億円(1.5割)減の6122億円。需要は堅調に推移したものの、と畜頭数が増え、高水準だった価格が落ち着いた。

同産出額に所得率を掛け、補助金を加算した生産農業所得は、同産出額の減少及び生産資材価格の上昇が主因で14年まで

訪米時には日米経済対話をわざわざ日本から提案し、共同声明には日米FTAが選択肢と明記し、TPP水準をベースとして国際公約ラインとして「TPPプラス」を喜んで確認するものだった。「まず、TPPレベルの日本の国益差し出しは決めました。次は、トランプ大統領の要請に応じて、もっと日本の国益を差し出しますから、東京五輪までは地位を守って下さい」というメッセージを送ったようなものだ。

徹底した「鴨葱」外交

日本の対米外交は「対日年次改革要望書」や米国内日商工会議所の意見書などに着々と広げていく(その執行機関が規制改革推進会議)だけだから、次に何が起るかは見えない。トランプ政権へのTPP合意への乗せ譲歩リストも作成済

みである。例えば、BS E(牛海綿状脳症)に對応した米産牛の月齢制限をTPPの事前交渉で20カ月齢から30カ月齢まで緩めたが、さらに、国民を欺いて、米農業者に面撤廃を求められたら即座に對応できるような食品安全委員会は1年以上前に準備を整えてスタンバイしている。

情けない話だが、米国にはTPP11以上を差し出す準備はできているから、日米FTAと当面のTPP11は矛盾しない。いずれも米国への従属レベルだ。米国内のグローバル企業と結託する政治家は、米国民の声とは反対に、今でも

「お友達」企業の儲けのためのTPP型ルールをアジア太平洋地域に広げたいという思いがかわらないから、そういう米国民に追いついていく。

TPP12以上に増幅される日本の食と農の打撃

なるのは必定で、枠は10万トンの輸入枠を作れない。

TPPでは米国の強いハード系チーズ(チエダやゴータ)を関税撤廃し、ソフト系(モッツァレラやカマンベール)は十分としてTPP11以上を守ったと言ったが、日欧EPAではEUが強いソフト系の関税撤廃を求められ、今度はソフト系も差し出してしまい、結局、全面的自由化になってしまったという流れも、いかにも場当たり的で戦略性がない証左だ。TPPでもEU・カナダFTAでも、国民の基礎食料は死守するとして乳製品関連(緊急輸入制限)の発動は見習うべきである。盲目的な米国へのごますりや戦略なき見せかけの成果主義では国民の命は守れない。

農業総産出額、2年連続で増加

16年米・野菜等価格が上昇

農水省は12月26日、16年農業総産出額(品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格)及び生産業所得を発表した。全国産出額は、ともに2年連続で増加した。農業総産出額は、米の消費減退による産出額の

減少が主因で14年まで長期的に減少してきた。16年は、米や野菜などの価格上昇により、前年比4.046億円(4.6%)増加し、9兆2025億円となった。2000年以降でもっとも高い水準だった。同産出額を部門別に

みると、米が前年に比べ15.55億円(10.4%)増の1兆6549億円。15年産以降、超過作付が解消され、需給が改善し、主食用米の価格が上昇した。野菜は1651億円(6.9%)増の2兆5567億円。国産野菜を求め実需者ニーズへの

訪米時には日米経済対話をわざわざ日本から提案し、共同声明には日米FTAが選択肢と明記し、TPP水準をベースとして国際公約ラインとして「TPPプラス」を喜んで確認するものだった。「まず、TPPレベルの日本の国益差し出しは決めました。次は、トランプ大統領の要請に応じて、もっと日本の国益を差し出しますから、東京五輪までは地位を守って下さい」というメッセージを送ったようなものだ。

農業総産出額は、米の消費減退による産出額の

減少が主因で14年まで長期的に減少してきた。16年は、米や野菜などの価格上昇により、前年比4.046億円(4.6%)増加し、9兆2025億円となった。2000年以降でもっとも高い水準だった。同産出額を部門別に

みると、米が前年に比べ15.55億円(10.4%)増の1兆6549億円。15年産以降、超過作付が解消され、需給が改善し、主食用米の価格が上昇した。野菜は1651億円(6.9%)増の2兆5567億円。国産野菜を求め実需者ニーズへの

訪米時には日米経済対話をわざわざ日本から提案し、共同声明には日米FTAが選択肢と明記し、TPP水準をベースとして国際公約ラインとして「TPPプラス」を喜んで確認するものだった。「まず、TPPレベルの日本の国益差し出しは決めました。次は、トランプ大統領の要請に応じて、もっと日本の国益を差し出しますから、東京五輪までは地位を守って下さい」というメッセージを送ったようなものだ。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

開拓農家訪問

福井県あわら市 坪江開拓地 石黒農園(株)

福井県最北部に位置するあわら市は、北陸有数の温泉地であり、農業では米やスイカの生産が盛んだ。

同市坪江開拓地へは、1946、48(昭和21、23)年に12名が入植した。中山間地域にあり、冬は日照不足や大雪、低温などの影響で露地栽培を行うには困難な気候となっている。

石黒農園(株)の石黒重正さん(69)は、同開拓地で開拓農家二代目として、ハウスを利用した野菜苗・花苗の生産を行っている。

初代の正さん(故人)は、46年に入植。当初は露地で色々な野菜を育て、後に主としてダイコン・サツマイモの生産に取り組んだ。冬の気候が厳しく経営が不安定だったため、当時の重正さんは鉄工所に勤めながら農作業を手伝ったという。

75年に経営を継ぎ、育苗専門の経営をスタートさせた。厳しい気候条件のため、露地より高収入を得られる点に注目し、ハウス栽培に移行した。



現在、営農を続けている開拓農家は重正さんのみ。扱う品目は、家庭菜園用野菜苗が100種類程。毎シーズン、春野菜を約100万本、秋野菜を約20万本ホームセンターへ卸している。このほかにも、同地域内の農家向けにネギ苗を約1万7000枚、タマネギ苗を約5000枚、市内の公共施設へ花苗を約4万本など。

ハウス13棟で総面積約65a。農園内には、LED照明の接ぎ木養生室も備えている。従事者は、自身と毎年数名を雇い入れる(昨年は3名)。鉄工所勤務時代で得た工作機械の扱い方や改善策の考え方を参考にし、経営目標に掲げる「低コスト・効率化」を図っている。

農業に関わる多くの資材・機材を自作することで、経費を削減している。一部のハウスは、農家が利用しなくな

自作機材で低コスト化



った資材を無償で譲り受け、組み立ても自身で行った。2棟のハウスを1棟にして使う工夫が凝らされている。昨年も鉄骨の材料を貰い、古くなったものを自身で建て替える予定だ。

セルトレイを自動で洗浄する装置は自作。材料には、園芸用の支柱などが使われている。旋盤から作ったという苗のベルトコンベアは、農業機械メーカーが視察に来るほど。さらに、倉庫会社などから廃棄する予定のカゴ車を貰い、改修して出荷用に使っている。

14年に、県内のネギ作付面積の拡大



写真左=石黒重正さん、左下=ハウスのセロリ栽培、上=敷地内にある開拓記念碑

に寄与した農政功績者として北陸農政局長賞を受賞。また、16年には経営を法人化した。

経営方針について聞くと、「順調に進んでいても、絶えず何か欠点を見つけて改善していく。常に楽しみながら考える努力をすることが大事」と熱弁。新技術を見つけても、そのまま導入することはせず、参考にした上で自農園に合ったやり方を模索する。経営(生産)者は、様々な物事に興味を持ち、農業以外の分野からもヒントを探す必要があることを強調した。

今後も、自分がやりたいことを楽しんで行きたいという。今ある設備をどのように工夫して、さらなる改善が図れるか検討している。苗生産だけでなく様々な作物に使える設備を作ることを目指し、後継者の甥・雄道さんが取り組みやすい環境を整えていきたいと語った。

長崎県農林技術開発センター

アスパラガス 土壌pH改善で収量約3割増 下層へ炭酸Caかん注施用

アスパラガスの生育に適する土壌pHは6~7である。多年性作物のため、長期間栽培による土壌のpH低下で収量が減少する。

長崎県農林技術開発センターは、アスパラガスの長期採り栽培において炭酸Ca(石灰資材)を立茎前にかん注施用することで、土壌pHの改善や収

量が増加することを明らかにした。試験に用いた品種は「ウェルカム」。無施用、粉状カキ殻石灰施用(慣行)、かん注用炭酸Ca施用の3区を設け、夏秋芽及び春芽の土壌pHと収量を比較した。炭酸Caは25倍希釈し、株当たり400mlを深さ30cmにかん注施用。15年3月16日(夏秋芽)と16年1月15日

作業コストが増えるなどの問題点があったとした。

同技術は、病害の発生歴や栽培前の土壌診断などから、畑ごとに発病のしやすさを3段階で評価することが特徴。評価結果から防除・対策の要否を判断する。

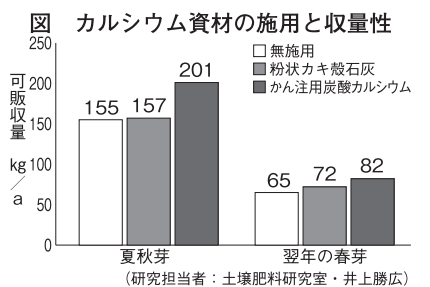
病害管理のコスト減・省力化が期待されるだけでなく、農地の持続的利用が可能となる。土壌診断及び評価は、全国の普及・指導員が行う。

*ヘソディム(HeSoDiM)：栽培前に土壌を診断・評価する病害管理法。

(春芽)の立茎前に処理し、調査を15年3~7月に4回、16年2~4月に3回行った。窒素は、15年3月に1a当たり3kg(春肥)、16年2月に同1kg(冬肥)施用した。

調査の結果、15年の下層土の平均土壌pHは、無施用：6.23、慣行：6.40、炭酸Ca：6.69となり、全区間で有意差があった。16年でも、6.00、6.72、6.90と、全区間で有意差があり、両年ともに炭酸Caがもっとも高いpHを示した。

15年の可収収量をみると、炭酸Caが、他の2区より約3割増加した(図)。16年でも、炭酸Caがもっとも多く、無施用の約3割、慣行の約1割増加した。また、L級以上の収量も



多かった。

以上より、立茎前に土壌下層へ炭酸Caを施用すると、土壌pH改善と収量増加の効果があることが示された。

なお、資材コストは、液肥用かん注器が約1万8000円、かん注専用の炭酸Caが10a当たり約1500円となっている。かん注を行う時期は、葉が生い茂る前(立茎の1~2週間前)が行いやすい。

ばい。

収穫量は、前年産より2万3800t(5%)増の46万6500t。

10a当たり収量は、九州で天候に恵まれたことに加え、前年は寒波などの影響で作柄が悪かったことから、前年産より110kg(6%)増の2010kgとなった。

都府県別の収穫量割合は、鹿児島が16%、長崎が15%、茨城が10%となっており、この3県で4割を占めている。

都府県の出荷量8%増 春植えばれいしょ

農水省はこのほど、都府県の「17年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

出荷量は、前年産より2万900t(8%)増の28万7100tとなった。

作付面積は、前年産より100ha(0.4%)減の2万3200haで、ほぼ横

病害リスク評価で予防

栽培前の診断から

(一財)日本土壌協会はこのほど、「土づくりセミナー」を都内で開催した。土壌の専門家らが集まり、意見交換を行った。

農研機構中央農業研究センター・吉田重信氏が、ヘソディム*技術について発表を行った。

土壌病害は、対応が必要なほ場を明確化するべきと指摘。現場では、土壌消毒剤の使用で対応しているものの、

栃木県畜産酪農研究センター 農場臭気マップ作成 悪臭発生状況の確認に

臭気を人間が視覚で捉えられることができない。悪臭が畜産経営の大きな問題となっている。

栃木県畜産酪農研究センターは、持ち運びできる電子式臭気センサーとGPS(位置情報)ロガー(記録機)を使用し、一目で臭気発生状況が分かる臭気マップの作成方法を考案した。

使用機材

○ポータブル型電子式臭気センサー
臭いを臭気指数(相当値)で表示できるように独自の変換式を組み込んだもの。

価格は30~40万円と高額だが、①軽量で乾電池(AC電源も可)でも動作するため持ち運び簡単②現在地の臭気指数を表示③データの記録機能があり、パソコンに対応できるなどの特徴を持っている。

1日に数十カ所の臭気の指数を測定するには、多くの労力と時間を要する

ため、農場全体の臭気状況の把握が困難になるが、同機を活用することにより、少ない労力で早く農場内の臭気測定できる。

○GPSロガー

ポータブル型GPSロガーを使用。スマホなども高精度になっており、安価で入手できる。採用したのは、市販されているレジャー用のもので一定時間ごとにGPSを電子データとして記録できる機能を備えている。

○臭気マップ作成用パソコン

ポータブル電子式臭気センサーとGPSロガーで記録した位置情報をそれぞれの機器から読み込み、表計算ソフトの散布図機能を利用して臭気マップを表示する。

作成方法

調査対象の農場図を準備する。それぞれの機器でデータ記録間隔が同じになるようにあらかじめ設定する。

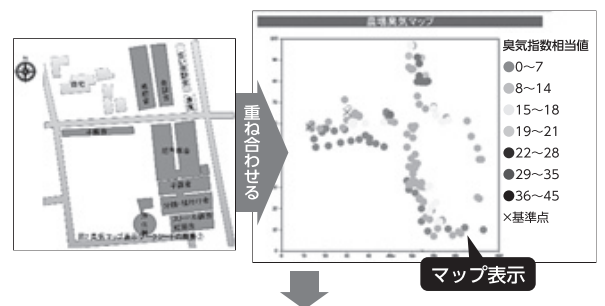
すべて同じタイミングでセンサーとGPSロガーの記録を開始し、測定者が農場内を歩いた各地点で一対のGPSの緯度、経度と臭気指数のデータの情報を集める。

農場内の臭気測定は、臭気のない場所でセンサーを0(ゼロ)にして開始する。センサーの数字が安定するのを表示画面で確認しながら適宜歩測する。記録間隔が短い場合は、臭気マップ上の点(プロット)が重なるため注意する。

データをソフトでそれぞれパソコンに読み込み、縮尺を変更・修正し、1枚のシートに収め、数値の色分けを行う(図)。指数値に応じて色分けされるため、臭気発生状況を一目で確認できる。

留意点として、実際には臭気測定地点間に時間のズレがあることを指摘。

図 臭気マップ表示ワークシートへの農場図



※図中のGPSデータは加工してある

臭気物質は刻々と動くため、測定する時間帯は農場内の作業や気候条件になるべく変化がないことを前提としている。

なお、同センターは現地で活用するためのマニュアルを作成中とのこと。

長崎県壱岐市家畜診療所 子牛用産科ワイヤー代替 ロープとホースで簡単製作

子牛の出産には、手助けが必要な場合があるが、衛生面に配慮することが重要である。

長崎県壱岐市家畜診療所は、農家がロープとホースを使って簡単に製作できるループ(輪)を提案した(写真)。

製作方法

①太さ8mmのザイルロープ(登山用のクライミングロープ)を用意し、2mの長さで切る。断端は、母・子牛を痛めないように焼いておく。

②内径18mmのホースを用意し、10cmに切る。

③ロープの断端からホースを入れ込み、断端を1回結ぶ。

使用方法

①出産時に最初に頭が余裕で入るほどの輪を作り、子牛の後頭部、耳の後ろに輪を掛ける(片耳ずつ)。

②アゴの下でホースを締めすぎないように絞る。

③外から軽く引っ張りながら、もう

製作した子牛用産科ループ



一度両耳の後ろにちゃんと掛かっているかを確認する。

注意点としては、早すぎる介助は控える。使用する道具や手袋は、清潔に保つ。

使用上では、逆子と思い込んで引

張ると、頭が横を向いていた(重度側頭位)だけのこともある。回避するためには、自身で子牛の頭の位置を探り、必要であれば同ループで手助けするように心掛ける。

同ループは、生体(子宮にも子牛にも)に優しく、子宮内の操作も良好で、しっかりと引っ張ることができる。吸水しないため比較的清潔に保てる。また、チェーンなどの金具がないため、しばらく使用しなくてもさびることもない。

さらに、90cmの長さであれば、平ロープ(産科テープ)と調和が良く、滑車を使った時、両手・頭の3点で引っ張ることができる。

年間平均利用日数、増加傾向 16年度 酪農ヘルパーの利用実態

(一社)酪農ヘルパー全国協会はこのほど、「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。ヘルパー組合数は(17年8月現在)は、295組合(北海道86組合、都府県209組合)となっており、前年に比べて8組合減少した。

利用組合の活動範囲内の酪農家は、1万4533戸(1利用組合当たり49.3戸)。酪農家戸数(農水省畜産統計17年2月現在)に対するカバー率は88.9%で、前年より0.2%減少。利用組合参加戸数は、1万1586戸(1利用組合当たり39.3戸)。参加率79.7%(北海道90.7%、都府県72.4%)となり、前

年より0.7%増加した。

16年度の酪農ヘルパーの利用戸数は、1万314戸(北海道4517戸、都府県5797戸)と前年より488戸減少(北海道260戸減、都府県228戸減)。1戸当たりの平均利用日数は、22.44日(北海道22.79日、都府県22.18日)と増加傾向にある。総利用日数は、23万1483日と前年より4448日減少(北海道2968日減、都府県1480日減)した。

ヘルパー利用酪農家全体のうち、65.1%(北海道60.7%、都府県68.7%)が12日以上利用している。北海道で0.9%増、都府県で0.5%減となった。

畜舎へのネズミ侵入に注意 根気強く対策を

畜舎内外のネズミは、サルモネラなどの病原体を持ち込む危険性や飼料損失などの経済的被害があるため、注意が必要となる。

各県の駆除・予防対策から紹介する。

①ネズミが定着しないよう、畜舎内外を殺そ剤で駆除してから整理整頓を行う。

②ラットサイン(体のこすり跡、かじり跡、ふん、足跡など)を探し、移動・侵入経路に粘着板やワナで捕殺・捕獲する。

③外部から侵入できそうな経路が

ないように、畜舎内外を詳細に点検し、必要であれば修繕を行う。

④毒エサは、100㎡当たり5~10カ所に設置。減ったら、追加する。食べなくても、1週間はそのまましておく。

⑤忌避剤は、配線や配管などのかじられている場所に塗布する。

⑥ネズミの死体は畜舎内に放置せず、速やかに畜舎外へ持ち出し、適切に処理を行う。

対策を根気強く継続して行い、伝染病・感染症から家畜を守るとともに、経済的損失を減らす。

佐賀県畜産試験場

黒毛和種子牛 群入れ替えがストレス要因に 編成せず移動で軽減

子牛は、ストレスなどから病気にかかりやすく、群管理を行う場合は管理に十分な注意が必要となる。特に、離乳や牛舎移動などが大きな負担となっている。

佐賀県畜産試験場は、3ヵ月齢の黒毛和種子牛を用いて、離乳、牛舎移動及びそれともなう群の入れ替えの3つのストレス要因を検討した。

供試牛は、すべて同試験場産とした。ストレス指標として、好中球リンパ球比を用いた。

離乳時の試験

6頭(雄2頭、雌4頭)を供試。生後90日齢まで人工哺育し、離乳した。離乳前と離乳後1、3、7日目に採血し、ストレスの程度を調べた。

試験の結果、離乳前後で有意な差はなく、離乳にともなうストレス状態の変化は認められなかった。

牛舎移動時の試験

「群入れ替え有区」と「群入れ替え無区」を設定し、2頭1群(同性同士)としてそれぞれ6群を供試。

群入れ替え有区(雄10頭、雌2頭)では、哺育牛舎で離乳した子牛1頭を先に約600m離れた育成牛舎へ移動させ、1週間程度飼育した。その後、もう1頭を先に移動させた個体と組み合わせさせた。採血は1群を対象に、後から移動した個体の移動日を基準(0日目)として移動前日、移動後1、3、7日目に行った。

群入れ替え無区(雄2頭、雌10頭)では、哺育牛舎で離乳した子牛1群を、同時に育成牛舎へ移動させた。採血は、移動日を基準(0日目)として群入れ替え有区と同様に行った。

試験の結果、群入れ替え有区において移動後1日目での好中球リンパ球比が有意に増加した(図)。なお、1群のうち、どちらも増加する群もあれば、

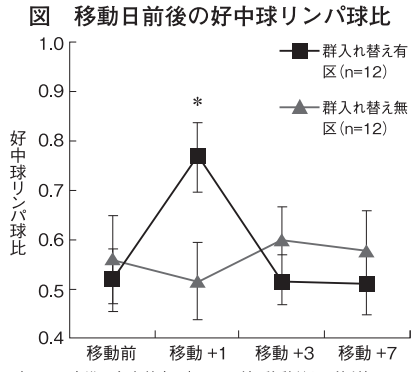


図 移動日前後の好中球リンパ球比
1) *:5%水準で有意差有り(Dunnett法、移動前との比較)。
2) 数値は2頭(1群)×6群、合計12頭分の平均値。

先に移動した子牛のみ増加する場合もあった。

以上の2試験より、離乳や牛舎間の移動時でストレスは増加せず、移動の際に群の入れ替えがある場合に増加することが示された。牛舎移動時は、群ごと移動することでストレスを軽減できるとしている。

黒毛和種のみ増加見込み

18年肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(17年11月末時点)」(以下「個体識別記録」)などを基に、今年の出荷頭数を予測する。

なお、肥育牛の出荷月齢は、乳去勢:20ヵ月齢、交雑種去勢及び雌:26ヵ月齢、黒毛和種去勢:28ヵ月齢、黒毛和種雌:30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して行った。

乳去勢

乳去勢牛の年間出荷予測頭数は、18万200頭で、前年に比べ4.9%減の見込み。

個体識別記録によると、総飼養頭数は約29万1000頭と、調査開始以来もっ

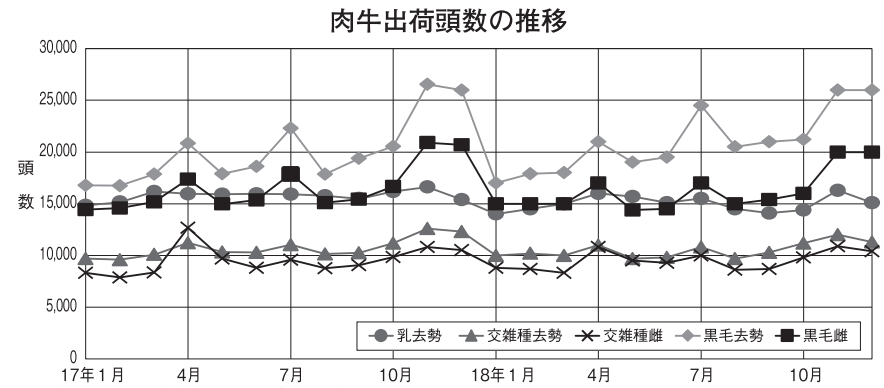
とも少ない。

農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養頭数が毎年減少しており、去勢牛の頭数も同様となっている。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況」では、性別別精液の利用が増えており、雌牛が増加していることも要因の1つと考えられる。

月別の出荷予測は、1月が1ヵ月当たり約1万4000頭、4月が大型連休前を加味し約1万6000頭、その後は約1万5500頭前後を維持。需要期の11月は、約1万6300頭に達する。12月には、若干減少して約1万5100頭と予測される。

交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は、合計



※17年1～11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

で約23万9800頭と、前年に比べ1.4%減少の見込み。去勢が約12万6000頭で2.2%減、雌が11万3800頭で0.5%減と思われる。

個体識別記録によると、総飼養頭数は約52万7000頭と、前年より約1000頭増えている。

月別の出荷予測は、1月が約1万8800頭、4月には約2万1800頭まで増加し、その後、約1万9000頭を維持。需要の高まる7月は約2万800頭、最需期の11、12月は約2万2300頭の出荷が予測される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約44万5900頭と、1.3%増の見込み。去勢が約25万1600頭で4.2%増、雌が約19万4300頭で2.2%減と思われる。個体識別記録によると、総飼養頭数は約161万7000頭と、前年より約4万5000頭増えている。

月別の出荷予測は、1月が約3万2000頭で、4月に約3万8000頭に達する。7月は約4万1500頭、11、12月は約4万6000頭の出荷が予測される。

立入制限と消毒の徹底を

口蹄疫の侵入リスク高まる

昨年も中国や韓国で、口蹄疫が発生している。国内では、10年に発生して以来、確認されていないが、注意が必要な状況が続いている。

訪日外国人旅行者数が年々増加していることなどから、国内への口蹄疫等の病原体が侵入するリスクが高まっていると考えられる。特に、人や物の移動が盛んになる春節(中国では2月)を迎えるため、予防のポイントを紹介する。

○関係のない人・車両を衛生管理区域に入れられないために、立入禁止の看板などを設置する。特に、帰国後1週間

以内の海外渡航者は立ち入らせない。また、発生国からの郵便物も持ち込まない。

○衛生管理区域に入る際に、靴や持ち込む物の消毒を徹底する。農場に入る車両のタイヤのみでなく、泥よけの内側部分や運転席の足元スペースも消毒する。逆性石けんは、口蹄疫の消毒薬として適さない。また、消毒効果が弱まるので、酸性とアルカリ性の消毒薬を同時に使用しない。

○発生国(アジア地域など)へ訪れることは極力控える。もし渡航する場合、(ア)農場やと畜場などの畜産に関

わる施設に立ち入らない(イ)肉製品などを国内に持ち帰らない(ウ)帰国時に到着した空港の動物検疫所に立ち寄り、家畜防疫官の指導を受ける(エ)現地で使用した衣服・靴は衛生管理区

域内に持ち込まない。
○日頃から牛の健康に気を配り、よだれや口の水ぶくれなど疑わしい症状を発見した時は、直ちに最寄りの家畜保健衛生所に連絡する。

乳用牛 全国で1.1ポイント増 黒毛和種交配率

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(17年7～9月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で34.4%(前期比1.1ポイント増、前年同期比1.1ポイント減)となった。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配率は、22.5%(同0.7ポイント増、同0.7ポイント増)だっ

た。都府県では、48.6%(同1.6ポイント増、同3.2ポイント減)と、2期連続で増加した。

延べ人工授精頭数は、北海道で25万5699頭(同4.9%増、同2.0%増)、都府県で4万9472頭(同12.6%減、同3.2%減)となった。北海道は増加したものの、都府県ではすべての地域で減少した。

性別別精液利用の割合は、全国で12.9%(同0.5ポイント増、同3.1ポイント増)と、増加が続いている。

畜産物需給見通し

牛枝肉

最需要期過ぎ、消費減退・輸入量増加で弱含み

12月は鍋物需要や年末年始向け手当てによる最需要期で、相場が続伸した。だが、前年同月と比べると、和牛は前年並みだったものの、乳去勢牛及び交雑種では1割前後下回った。

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛C2の税込み平均枝肉単価は、981円(前年同月比92%)となった。前月に比べ39円下げた(B2は2頭のみ)。

農畜産業振興機構は、1月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万6600頭(同95%)と、減少が継続すると見込んでいる。1月の輸入量は総量で4万2300t(同122%)を予測。うち冷蔵品は、引き続き米国産の輸入量の増加が見込まれることから2万1100t(同121%)、冷蔵品は、在庫を確保する動きがみられるものの2万1200t(同123%)と、どちらも前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

【F1去勢】12月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1583円(前年同月比90%)、B2は1272円(同86%)となった。前月に比べ、それぞれ157円、95円上げた。

同機構は、1月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8100頭(同101%)と増加を見込んでいる。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2681円(前年同月比100%)、A3は2441円(同

101%)となった。前月に比べ、それぞれ164円、238円上げた。

同機構は、1月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万頭(同96%)と見込んでいる。牛全体の出荷頭数は7万5900頭(同97%)と予測。

国産品と輸入品を合わせた出回り量の予測は、前年同月をかなり上回る(同105%)としている。

最需要期を過ぎ、例年消費が減退し、引き合いが弱まる時期となる。輸入冷蔵品の増加が続いていることも相場の下げ要因となろう。

年末年始の出費増に加えて、食料品などの値上がりもあり、消費者の節約志向がより強まると予想される。そのため、値ごろ感のある等級、品種(乳去勢牛、交雑種)の引き合いが強まるものとみられる。相場は一般的に弱含みになると見込まれるが、全体の出荷頭数の減少が下支えすると予想される。

このようなことから、向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1450~1550円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2500~2600円、A3は2300~2400円での相場展開か。

このようなことから、向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1450~1550円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2500~2600円、A3は2300~2400円での相場展開か。

12月の子牛取引状況

(単位: 頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	560	597	285	289	260,170	246,735	913	854
	F1去	1,226	1,261	314	315	484,001	468,970	1,541	1,489
	和去	1,513	1,376	308	312	798,801	797,354	2,594	2,556
東北	乳去	7	40	263	290	209,828	226,125	798	780
	F1去	3	3	311	305	341,640	348,840	1,099	1,145
	和去	2,337	1,960	301	304	827,462	809,872	2,746	2,664
関東	乳去	4	12	180	229	115,560	121,590	641	530
	F1去	261	184	297	300	442,936	410,951	1,490	1,369
	和去	1,027	801	266	255	783,841	739,348	2,949	2,897
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	58	80	275	266	742,555	695,560	2,700	2,615
東海	乳去	12	12	293	318	259,560	253,710	886	798
	F1去	87	84	295	306	399,463	398,262	1,354	1,302
	和去	278	462	253	262	839,237	779,886	3,316	2,973
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	465	465	255	257	1,006,049	945,759	3,945	3,683
中国	乳去	88	76	266	269	217,178	188,076	817	700
	F1去	192	219	297	305	427,725	406,366	1,439	1,334
	和去	961	523	283	285	795,455	720,250	2,813	2,526
九州・沖縄	乳去	39	8	248	276	196,283	212,355	793	770
	F1去	471	393	306	313	446,216	420,859	1,456	1,344
	和去	7,740	9,144	290	288	863,577	813,793	2,983	2,821
全国	乳去	710	745	280	287	250,010	237,372	893	827
	F1去	2,240	2,144	308	312	462,973	445,839	1,503	1,429
	和去	14,379	14,811	289	289	844,292	807,048	2,921	2,793

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

牛肉需要の高まりに期待

和牛の輸出は好調

牛肉需要期である昨年12月の大阪市場南港市場相場は一昨年同月と比べ、値を下げた展開となった。

品種別の平均単価では、和牛は一昨年より若干下げ(昨年2724円、一昨年2773円)、F1は100円以上の下げ(同1523円、同1654円)、乳去勢も同様100円以上の下げ(同953円、同1067円)だった。

和牛の相場が一昨年並みに維持したのは同市場だけでなく、近隣の市場も同じ状況だった。それは和牛の輸出が好調なことが一つの要因だ。昨年台湾とマレーシアへの輸出が解禁された。特に台湾には、他国のようにロース・ヒレなどの高級部

位だけでなく、1頭丸ごと輸出されるため、量が伸びている。

関西地区にある和牛マスター食肉センター(姫路)は輸出に力を入れており、ミャンマー・台湾・マカオ・タイ向けの牛肉取り扱いが認定され、さらに米国・EU向けの認定も進行中である。また、月間のと畜頭数が2000頭まで伸び、関西で存在が増している。

1月は一般に牛肉需要が落ち着く時期だが、大阪南港市場では各購買者は急な注文に対応するため、12月の終盤に競り合い、単価が急上昇。よって、正月明けでの各購買者の在庫がほとんどない状況のため、1月はある程度相場が維持する見込み。本年は戌年。戌笑い、景気が良くなり、今年一年の牛肉需要がさらに高まり、枝肉相場が右肩上がりになることを期待したい。

(全開連西日本支所神戸事業所・北田学史)



豚枝肉

出荷頭数増も消費底堅く、大きな下げはないか

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が569円(前年同月比106%)、中物は534円(同106%)となった。前月に比べそれぞれ12円、24円下げたものの、前年同月を上回った。

全国の出荷頭数が前年同月をやや下回る一方、気温低下による鍋物などの消費増加で堅調な相場展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚出荷頭数を1月は143万4000頭(同103%、過去5年同月平均比103%)、2月は131万頭(同100%、同99%)と予測している。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量

を総量で7万4300t(同98%)と予測。うち冷蔵品は、好調な需要を背景に、過去5ヵ年平均を大幅に上回る3万2400t(同107%)、冷凍品は、在庫を調整する動きもみられ、前年同月を下回る4万1900t(同92%)を見込んでいる。

例年1月後半からは不需求期で相場が下げの展開となるが、今冬は寒さが厳しいため、引き続き鍋物需要が期待できる。出荷頭数及び輸入冷蔵品が増える予測だが、豚肉の消費は底堅く、相場的大幅な下げはないものとみられる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が510~540円、中物は460~490円での相場展開か。

素牛



和子牛、枝肉相場弱含む時期で下げに向かうか

【乳素牛】12月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が25万10円(前年同月比123%)、F1去勢は46万2973円(同98%)となった。前月に比べ、それぞれ1万2638円、1万7134円上げた。

枝肉相場が続伸し、素牛の引き合いも強まった。

肥育牛出荷が増えたため、空き牛舎への導入意欲が強まることが予想される。両品種とももちあいで推移か。

【スモール】12月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、速報値)は、乳雄が12

万832円(前年同月比133%)、F1(雄雌平均)は22万3391円(同85%)となった。前月に比べ、乳雄は2039円上げ、F1は3792円下げと、両品種ともほぼ横ばいだった。

両品種の取引頭数の減少傾向が続いており、もちあいで推移か。

【和子牛】12月の和牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は84万4292円(前年同月比94%)となった。前月に比べ、3万7244円と大きく上げた。

枝肉の最需要期だったが、和牛の相場は予想以上に上伸し、子牛の買いも強まった。

今後は枝肉相場が弱含む時期となるため、子牛価格も下げに向かうと予想される。